

第V章 家計

ここでは、世帯の収入内訳（年収）と支出（生活費、医療・介護費の月額）および世帯として保有している資産について捉えている。

1. 収入

自分自身と配偶者（配偶者がいない場合は自分自身のみ）の昨年1年間の収入内訳について以下のように尋ねた。その結果を(1) 昨年1年間の収入、(2) 公的年金収入、(3) 就労収入の順にみていく。

F15 あなたと配偶者の夫婦2人（配偶者がいらっしゃらない場合はあなた）の昨年1年間の収入額（税込み）の内訳はどのようになりますか。

(1) 公的年金と(2) 働いて得る収入、(3) その他の収入のそれぞれについて、おおよその金額で結構ですのでお答えください。なお、収入がない場合は、0円とお答えください。

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| (1) 公的年金(国民年金、厚生年金、共済年金) | 年間約 <input type="text"/> 万円 |
| (2) 働いて得る収入 | 年間約 <input type="text"/> 万円 |
| (3) その他の収入 | 年間約 <input type="text"/> 万円 |

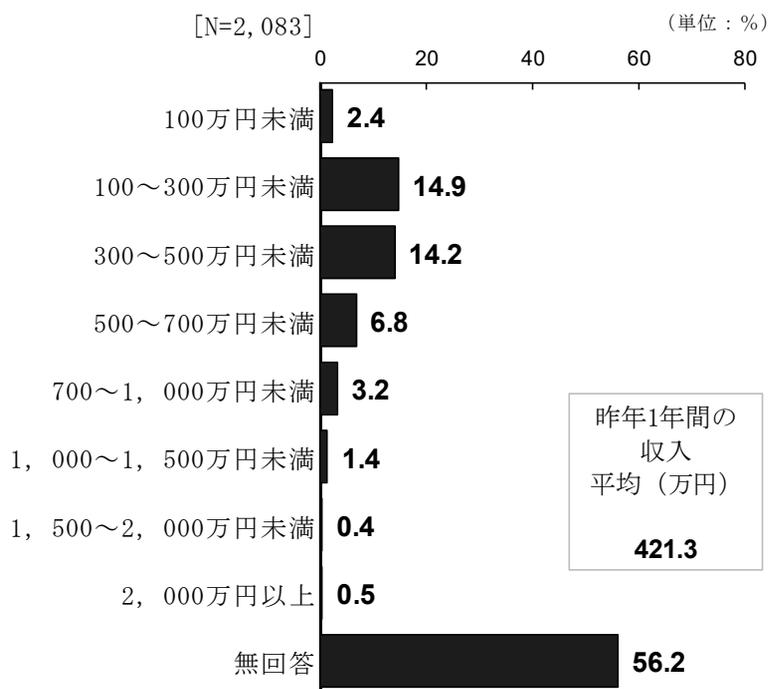
(1) 昨年1年間の収入

昨年1年間の収入については、「100～300万円未満」の14.9%、「300～500万円未満」の14.2%が多く、次いで、「500～700万円未満」の6.8%の順となっている。

「500万円未満」は約32%、「700万円以上」は約6%となっている。

平均の年間収入は、421.3万円となっている。〈図表V-1〉

〈図表V-1〉 昨年1年間の収入



性別にみると、「100万円未満」は、女性の方が男性を上回っている。一方、「300～500万円未満」「500～700万円未満」は、男性の方が女性より高くなっている。年間収入の平均は、女性の385.3万円より男性の458.9万円が上回っており、総じて、男性の方が年間収入は高い傾向となっている。

年齢別にみると、「100～300万円未満」は概ね高年齢層ほど高くなっており、逆に「500～700万円未満」「700～1,000万円未満」は高年齢層になるほど低くなっている傾向がみられる。

年間収入の平均も、概ね高年齢層になるほど低くなっている傾向がみられる。〈図表V-2〉

〈図表V-2〉 昨年1年間の収入〔性・年齢別〕

(単位：%)

		N	100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1,000万円未満
全 体		2,083	2.4	14.9	14.2	6.8	3.2
性別	男 性	964	▲ 1.6	13.6	○ 16.2	○ 8.4	3.3
	女 性	1,119	○ 3.1	16.1	▲ 12.4	▲ 5.4	3.1
本人年齢別	60～64歳	353	2.0	▲ 8.5	15.3	○ 11.3	○ 7.6
	65～69歳	406	▲ 0.5	12.6	16.5	○ 9.6	4.7
	70～74歳	497	2.0	▲ 11.9	15.9	6.4	3.2
	75～79歳	407	3.4	○ 19.2	14.7	▲ 4.4	▲ 0.2
	80～84歳	242	○ 5.0	○ 21.1	10.3	▲ 3.3	▲ 0.4
	85～89歳	132	3.8	○ 25.0	▲ 6.1	▲ 1.5	1.5
	90歳以上	46	-	19.6	4.3	4.3	2.2
		N	1,000～1,500万円未満	1,500～2,000万円未満	2,000万円以上	無回答	平 昨 均 年 (収 1 万 入 年 円) 間 の
全 体		2,083	1.4	0.4	0.5	56.2	421.3
性別	男 性	964	1.8	○ 0.7	0.7	▲ 53.7	458.9
	女 性	1,119	1.2	▲ 0.1	0.3	○ 58.4	385.3
本人年齢別	60～64歳	353	○ 3.4	0.8	0.8	▲ 50.1	544.5
	65～69歳	406	1.7	0.7	0.7	53.0	495.5
	70～74歳	497	1.4	-	0.2	59.0	409.8
	75～79歳	407	0.7	-	0.2	57.0	310.4
	80～84歳	242	0.4	0.8	0.4	58.3	313.6
	85～89歳	132	-	-	0.8	61.4	394.6
	90歳以上	46	-	-	-	69.6	287.7

本人の現在の職業別にみると、「100万円未満」「100～300万円未満」は無職で高くなっている。「300～500万円未満」は公務員、「500～700万円未満」は商工サービス業、民間企業被用者、非正規社員で、それぞれ高くなっている。

年間収入の平均は、自由業の624.1万円が最も高く、自営者は563.5万円、常雇被用者は569.0万円であるのに対し、非正規社員は455.0万円、無職は332.9万円と低くなっている。〈図表V-3〉

〈図表V-3〉 昨年1年間の収入 [本人職業（現在）別]

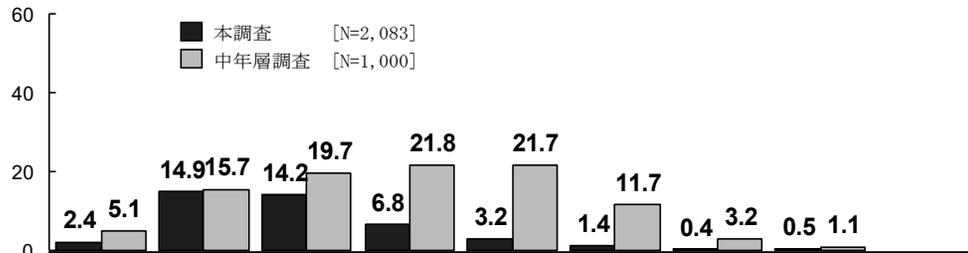
(単位：%)

		N	100万円 未満	100～ 300万円 未満	300～ 500万円 未満	500～ 700万円 未満	700～ 1,000 万円 未満
全 体		2,083	2.4	14.9	14.2	6.8	3.2
本人職業 (現在) 別	自 営 者	180	2.8	10.0	17.2	12.2	6.1
	農 林 漁 業	19	5.3	10.5	31.6	5.3	-
	商 工 サ ー ビ ス 業	124	2.4	8.9	19.4	13.7	7.3
	自 由 業	37	2.7	13.5	▲ 2.7	10.8	5.4
	常 雇 被 用 者	222	-	▲ 6.3	19.4	14.4	5.9
	公 務 員	37	-	8.1	27.0	10.8	13.5
	民 間 企 業 被 用 者	185	-	▲ 5.9	17.8	15.1	4.3
	非 正 規 社 員	178	1.1	13.5	15.7	10.7	8.4
	派 遣 社 員 ・ 契 約 社 員	39	-	5.1	20.5	10.3	17.9
	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	139	1.4	15.8	14.4	10.8	5.8
無 職	1,037	3.3	19.3	14.9	▲ 5.4	▲ 2.0	
そ の 他	24	-	12.5	16.7	12.5	-	
		N	1,000～ 1,500 万円 未満	1,500～ 2,000 万円 未満	2,000 万円 以上	無回答	平 昨 均 年 (収 1 入 年 円) 間 の
全 体		2,083	1.4	0.4	0.5	56.2	421.3
本人職業 (現在) 別	自 営 者	180	3.3	1.7	1.7	▲45.0	563.5
	農 林 漁 業	19	10.5	-	-	36.8	464.1
	商 工 サ ー ビ ス 業	124	2.4	1.6	1.6	▲42.7	566.7
	自 由 業	37	2.7	2.7	2.7	56.8	624.1
	常 雇 被 用 者	222	3.2	0.9	0.9	▲49.1	569.0
	公 務 員	37	5.4	-	-	▲35.1	560.5
	民 間 企 業 被 用 者	185	2.7	1.1	1.1	51.9	571.3
	非 正 規 社 員	178	1.1	-	-	49.4	455.0
	派 遣 社 員 ・ 契 約 社 員	39	2.6	-	-	43.6	568.5
	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	139	0.7	-	-	51.1	418.3
無 職	1,037	▲ 0.9	0.2	-	54.1	332.9	
そ の 他	24	-	4.2	8.3	45.8	857.1	

調査方法が異なるため、単純に比較できないが、40～50歳代の中年層調査と比べると、年間収入の平均は、60歳代以上で421.3万円、中年層で612.1万円であり、中年層よりも60歳代以上は年間収入が低くなっている。〈図表V-4〉

〈図表V-4〉 昨年1年間の収入 「中年層調査」との比較：参考

(単位：%)



		N	100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000～1,500万円未満	1,500～2,000万円未満	2,000万円以上	平均 昨年1年間の収入 (万円)
本調査	全 体	2,083	2.4	14.9	14.2	6.8	3.2	1.4	0.4	0.5	421.3
	60～64歳	353	2.0	8.5	15.3	11.3	7.6	3.4	0.8	0.8	544.5
	65～69歳	406	0.5	12.6	16.5	9.6	4.7	1.7	0.7	0.7	495.5
	70～74歳	497	2.0	11.9	15.9	6.4	3.2	1.4	-	0.2	409.8
	75～79歳	407	3.4	19.2	14.7	4.4	0.2	0.7	-	0.2	310.4
	80～84歳	242	5.0	21.1	10.3	3.3	0.4	0.4	0.8	0.4	313.6
	85～89歳	132	3.8	25.0	6.1	1.5	1.5	-	-	0.8	394.6
	90歳以上	46	-	19.6	4.3	4.3	2.2	-	-	-	287.7
中年層調査	全 体	1,000	5.1	15.7	19.7	21.8	21.7	11.7	3.2	1.1	612.1
	40～44歳	287	5.2	16.4	18.5	27.2	22.3	8.7	1.4	0.3	565.3
	45～49歳	267	3.7	14.6	22.8	20.6	24.3	10.5	2.6	0.7	600.8
	50～54歳	228	5.3	15.8	18.9	18.0	20.2	15.8	4.4	1.8	650.8
	55～59歳	218	6.4	16.1	18.3	20.2	19.3	12.8	5.0	1.8	647.1

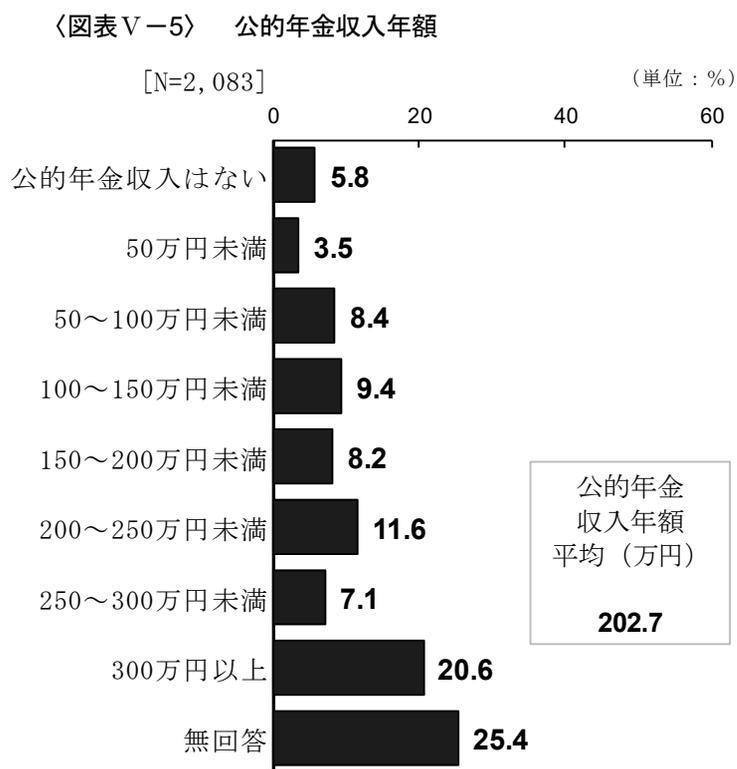
(2) 公的年金収入

① 公的年金収入年額

公的年金収入年額については、「300万円以上」が20.6%と最も多い。次いで、「200～250万円未満」の11.6%、「100～150万円未満」の9.4%、「50～100万円未満」の8.4%、「150～200万円未満」の8.2%という順となっている。

「100万円未満」は約12%、「200万円以上」は約39%となっている。

「公的年金収入はない」は5.8%であり、平均の公的年金収入額は、202.7万円となっている。〈図表V-5〉



性別にみると、「公的年金収入はない」は女性より男性で高くなっている。「50～100万円未満」は、女性の方が男性を上回っている。公的年金収入年額の平均は、性別では大きな差がみられない。

年齢別にみると、「公的年金収入はない」「50万円未満」は60～64歳で高くなっている。

より高額な「300万円以上」は、70～84歳の各層で2割台と高くなっている。

「100～150万円未満」「200～250万円未満」は75～79歳で高くなっている。

公的年金収入年額の平均は、60～64歳（83.0万円）が最も低く、次いで、90歳以上（202.9万円）、65～69歳（206.7万円）の順となっている。70～80歳代では、平均220～230万円台と大きな差はみられない。〈図表V-6〉

〈図表V-6〉 公的年金収入年額〔性・年齢別〕

(単位：%)

		N	公的年金収入はない	50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満
全 体		2,083	5.8	3.5	8.4	9.4	8.2
性別	男 性	964	8.3	2.9	▲ 6.5	8.1	8.0
	女 性	1,119	▲ 3.7	4.0	10.1	10.5	8.3
本人年齢別	60～64歳	353	26.1	8.5	8.2	▲ 5.4	▲ 3.4
	65～69歳	406	4.4	3.7	6.9	10.1	8.6
	70～74歳	497	▲ 1.4	2.4	9.5	9.3	9.1
	75～79歳	407	▲ 0.5	2.0	8.1	13.0	8.4
	80～84歳	242	▲ 0.4	2.5	9.9	7.0	10.7
	85～89歳	132	▲ 0.8	-	7.6	10.6	8.3
	90歳以上	46	-	4.3	10.9	10.9	15.2
		N	200～250万円未満	250～300万円未満	300万円以上	無回答	平均収公 (入的 万年 円額 金)
全 体		2,083	11.6	7.1	20.6	25.4	202.7
性別	男 性	964	12.7	8.2	21.7	23.7	205.2
	女 性	1,119	10.6	6.2	19.7	27.0	200.4
本人年齢別	60～64歳	353	▲ 5.9	▲ 3.7	▲ 3.1	35.7	83.0
	65～69歳	406	14.3	8.6	19.7	23.6	206.7
	70～74歳	497	10.1	8.2	27.4	22.7	230.0
	75～79歳	407	14.5	7.1	25.6	▲ 20.9	224.3
	80～84歳	242	13.2	7.0	26.4	22.7	231.6
	85～89歳	132	13.6	9.1	19.7	30.3	235.9
	90歳以上	46	6.5	2.2	17.4	32.6	202.9

本人の現在の職業別にみると、「公的年金収入はない」は、自由業（21.6%）、派遣社員・契約社員（17.9%）、民間企業被用者（17.3%）で、特に高くなっている。

低額の「50万円未満」「50～100万円未満」は自営者、パート・アルバイトで高くなっている。

無職では、「公的年金収入はない」および低額の「50万円未満」「50～100万円未満」が低く、一方、「200万円以上」の高額帯でいずれも高くなっている。

公的年金収入年額の平均は、無職が234.6万円と最も高く、次いで公務員の202.0万円。他の層は100万円台で、自由業（106.3万円）が最も低くなっている。（図表V-7）

〈図表V-7〉 公的年金収入年額〔本人職業（現在）別〕

（単位：％）

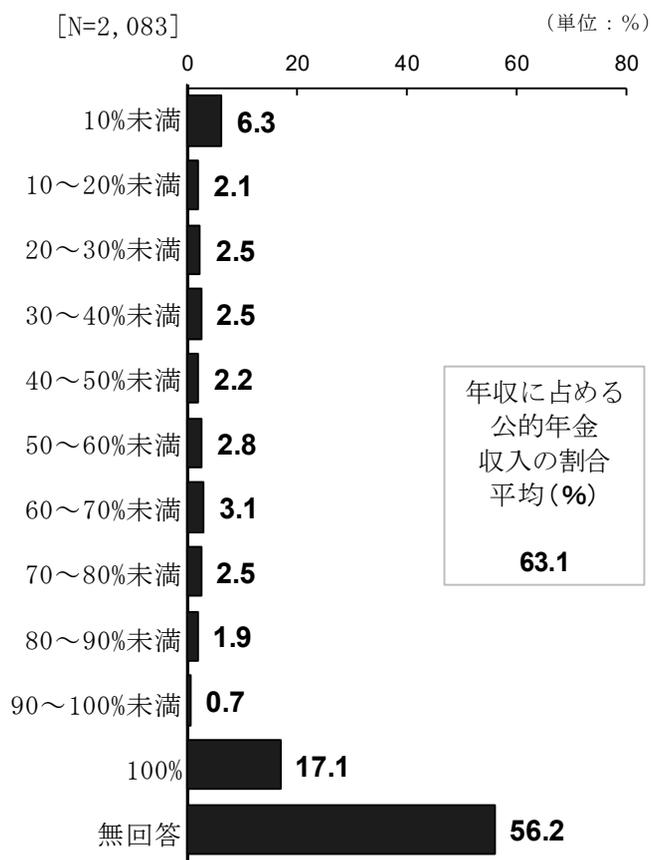
		N	公的年金収入はない	50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満
全体		2,083	5.8	3.5	8.4	9.4	8.2
本人職業（現在）別	自営者	180	13.9	8.3	17.2	11.1	7.8
	農林漁業	19	10.5	15.8	21.1	5.3	5.3
	商工サービス業	124	12.1	7.3	17.7	13.7	9.7
	自由業者	37	21.6	8.1	13.5	5.4	2.7
	常雇被用者	222	17.1	5.4	5.4	7.7	9.0
	公務員	37	16.2	2.7	2.7	2.7	10.8
	民間企業被用者	185	17.3	5.9	5.9	8.6	8.6
	非正規社員	178	10.7	7.9	13.5	9.0	7.3
	派遣社員・契約社員	39	17.9	7.7	5.1	5.1	5.1
	パート・アルバイト	139	8.6	7.9	15.8	10.1	7.9
無職その他	1,037	▲2.2	▲1.9	▲7.0	10.2	8.9	
その他	24	8.3	4.2	12.5	16.7	12.5	
		N	200～250万円未満	250～300万円未満	300万円以上	無回答	平均公的年金収入年額（万円）
全体		2,083	11.6	7.1	20.6	25.4	202.7
本人職業（現在）別	自営者	180	7.8	3.9	▲8.9	21.1	122.6
	農林漁業	19	15.8	5.3	5.3	15.8	118.4
	商工サービス業	124	7.3	4.0	▲8.9	19.4	127.5
	自由業者	37	5.4	2.7	10.8	29.7	106.3
	常雇被用者	222	10.4	7.7	▲10.8	26.6	148.8
	公務員	37	5.4	10.8	27.0	21.6	202.0
	民間企業被用者	185	11.4	7.0	▲7.6	27.6	137.3
	非正規社員	178	7.9	7.9	▲13.5	22.5	156.4
	派遣社員・契約社員	39	10.3	7.7	20.5	20.5	157.8
	パート・アルバイト	139	7.2	7.9	▲11.5	23.0	155.9
無職その他	1,037	14.2	8.6	28.1	▲18.9	234.6	
その他	24	12.5	4.2	12.5	16.7	155.0	

②年収に占める公的年金収入の割合

年収に占める公的年金収入の割合については、「100%」が17.1%と最も多く、次いで、「10%未満」の6.3%が続いている。

「30%未満」は約11%、「50%未満」は約16%で、「70%以上」は約22%となっている。
年収に占める公的年金収入の割合の平均は、63.1%となっている。〈図表V-8〉

〈図表V-8〉 年収に占める公的年金収入の割合



性別にみると、「10%未満」は、男性の方が女性より高くなっている。年収に占める公的年金収入の割合の平均は、男性の57.8%より女性の68.2%が上回っており、女性の方が年収に占める公的年金収入の割合は高い傾向となっている。

年齢別にみると、「100%」は60歳代の層で低く、75～89歳までの層で高くなっている。一方、「10%未満」は60～64歳で高くなっている。

年収に占める公的年金収入の割合の平均は、高年齢層になるほど高くなっている傾向がみられる。

(図表V-9)

〈図表V-9〉 年収に占める公的年金収入の割合 [性・年齢別]

(単位：%)

		N	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満
全 体		2,083	6.3	2.1	2.5	2.5	2.2	2.8	3.1
性別	男 性	964	8.8	2.4	2.7	2.9	2.3	2.8	3.4
	女 性	1,119	▲4.2	1.9	2.3	2.2	2.1	2.8	2.9
本人年齢別	60～64歳	353	28.3	3.1	2.3	2.5	2.0	4.2	▲1.4
	65～69歳	406	4.4	3.4	4.4	4.9	2.7	3.9	5.2
	70～74歳	497	▲1.4	2.2	3.0	3.2	3.4	3.2	4.4
	75～79歳	407	▲0.5	1.2	2.0	1.2	1.2	1.7	3.2
	80～84歳	242	▲1.7	0.8	0.8	0.8	1.2	1.2	▲0.8
	85～89歳	132	▲0.8	-	0.8	0.8	0.8	0.8	1.5
	90歳以上	46	-	2.2	-	-	2.2	-	-
		N	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%	無回答	合的年金 年収 平均に 均収占 (%のる 割公)	
全 体		2,083	2.5	1.9	0.7	17.1	56.2	63.1	
性別	男 性	964	2.5	2.3	0.6	15.6	▲53.7	57.8	
	女 性	1,119	2.6	1.6	0.7	18.4	58.4	68.2	
本人年齢別	60～64歳	353	1.4	▲0.6	0.3	▲3.7	▲50.1	23.6	
	65～69歳	406	3.4	2.2	0.5	▲11.8	53.0	57.0	
	70～74歳	497	2.8	1.8	0.4	15.1	59.0	66.9	
	75～79歳	407	2.9	2.9	0.7	25.3	57.0	82.3	
	80～84歳	242	1.2	1.7	1.7	29.8	58.3	86.3	
	85～89歳	132	3.8	1.5	-	28.0	61.4	89.0	
	90歳以上	46	-	4.3	4.3	17.4	69.6	87.3	

本人の現在の職業別にみると、「100%」は無職で高く、自営者で低くなっている。一方、「10%未満」は派遣社員・契約社員（23.1%）、常雇被用者（18.9%）が特に高くなっている。

年収に占める公的年金収入の割合の平均は、無職が82.3%と最も高い。自営者は29.5%、常雇被用者は30.0%、非正規社員は35.0%となっている。（図表V-10）

〈図表V-10〉 年収に占める公的年金収入の割合〔本人職業（現在）別〕

（単位：％）

		N	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満
全体		2,083	6.3	2.1	2.5	2.5	2.2	2.8	3.1
本人職業（現在）別	自営者	180	15.6	9.4	6.7	6.1	3.3	6.1	3.3
	農林漁業	19	15.8	10.5	10.5	-	5.3	10.5	-
	商工サービス業	124	15.3	9.7	7.3	8.9	4.0	5.6	2.4
	自由業者	37	16.2	8.1	2.7	-	-	5.4	8.1
	常雇被用者	222	18.9	3.6	2.7	6.3	4.1	5.0	5.0
	公務員	37	18.9	-	-	5.4	5.4	13.5	10.8
	民間企業被用者	185	18.9	4.3	3.2	6.5	3.8	3.2	3.8
	非正規社員	178	15.2	2.2	4.5	6.2	3.9	7.9	5.6
	派遣社員・契約社員	39	23.1	2.6	7.7	7.7	5.1	5.1	2.6
	パート・アルバイト	139	12.9	2.2	3.6	5.8	3.6	8.6	6.5
無職その他	1,037	▲1.7	▲0.7	▲1.6	▲1.2	1.5	▲1.8	2.8	
	24	16.7	-	12.5	8.3	4.2	-	8.3	
		N	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%	無回答	合的年収 平金に 均収占 (入め %)のる 割公	
全体		2,083	2.5	1.9	0.7	17.1	56.2	63.1	
本人職業（現在）別	自営者	180	1.7	-	-	▲2.8	▲45.0	29.5	
	農林漁業	19	-	-	-	10.5	36.8	36.4	
	商工サービス業	124	2.4	-	-	▲1.6	▲42.7	28.5	
	自由業者	37	-	-	-	▲2.7	56.8	28.9	
	常雇被用者	222	4.1	1.4	-	-	▲49.1	30.0	
	公務員	37	8.1	2.7	-	-	▲35.1	41.9	
	民間企業被用者	185	3.2	1.1	-	-	51.9	26.8	
	非正規社員	178	2.8	2.2	-	-	49.4	35.0	
	派遣社員・契約社員	39	2.6	-	-	-	43.6	25.9	
	パート・アルバイト	139	2.9	2.9	-	-	51.1	38.0	
無職その他	1,037	3.0	2.3	1.3	28.0	54.1	82.3		
	24	-	4.2	-	-	45.8	31.9		

世帯年収別にみると、「100%」は低年収層ほど高く、100万円未満層で74.0%となっている。一方、「10%未満」は高年収層ほど高くなっている。

年収に占める公的年金収入の割合の平均は、低年収層ほど高く、300万円未満の各層において80%を超えている。〈図表V-11〉

〈図表V-11〉 年収に占める公的年金収入の割合〔世帯年収別〕

(単位：%)

		N	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満
全 体		2,083	6.3	2.1	2.5	2.5	2.2	2.8	3.1
世帯 年 収 別	100万円未満	50	6.0	-	4.0	-	-	-	6.0
	100～300万円未満	311	4.5	1.9	2.9	4.8	2.3	5.5	5.1
	300～500万円未満	295	9.8	3.4	5.4	5.4	5.4	7.5	10.2
	500～700万円未満	141	24.8	7.1	6.4	7.8	10.6	10.6	9.9
	700～1,000万円未満	67	35.8	13.4	14.9	13.4	7.5	3.0	3.0
	1,000～1,500万円未満	30	50.0	16.7	16.7	6.7	3.3	6.7	-
	1,500～2,000万円未満	8	62.5	12.5	12.5	-	12.5	-	-
	2,000万円以上	10	70.0	30.0	-	-	-	-	-
		N	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%	無回答	合的 年 収 平 金 に 均 収 占 め る 割 公	
全 体		2,083	2.5	1.9	0.7	17.1	56.2	63.1	
世帯 年 収 別	100万円未満	50	8.0	2.0	-	74.0	-	86.6	
	100～300万円未満	311	2.9	3.5	1.6	65.0	-	81.7	
	300～500万円未満	295	9.5	6.4	2.0	34.9	-	66.3	
	500～700万円未満	141	7.1	4.3	2.1	▲ 9.2	-	42.2	
	700～1,000万円未満	67	3.0	4.5	-	▲ 1.5	-	25.5	
	1,000～1,500万円未満	30	-	-	-	-	-	14.2	
	1,500～2,000万円未満	8	-	-	-	-	-	11.3	
	2,000万円以上	10	-	-	-	-	-	5.5	

世帯保有金融資産別にみると、「100%」は100～1,000万円未満層で22.6%と高くなっている。年収に占める公的年金収入の割合の平均は、1,000万円未満の各層で60%台、1,000万円～1億円未満の各層で50%台、1億円以上層で30%台となっている。〈図表V-12〉

〈図表V-12〉 年収に占める公的年金収入の割合〔世帯保有金融資産別〕

(単位：%)

		N	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満
全 体		2,083	6.3	2.1	2.5	2.5	2.2	2.8	3.1
金融資産別 世帯保有	100万円未満	303	5.6	1.0	3.0	3.3	3.0	1.3	2.6
	100～1,000万円未満	527	5.5	1.9	2.7	3.0	2.1	4.0	3.6
	1,000～2,000万円未満	273	11.0	4.4	1.5	2.6	3.3	3.7	3.3
	2,000～5,000万円未満	302	11.6	3.0	3.3	2.3	2.0	3.6	6.0
	5,000万円～1億円未満	119	5.9	5.9	4.2	5.9	5.9	3.4	2.5
	1億円以上	23	8.7	13.0	17.4	8.7	-	4.3	8.7
		N	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%	無回答	合的年金 平金に 均収占 め入る (%の)割公	
全 体		2,083	2.5	1.9	0.7	17.1	56.2	63.1	
金融資産別 世帯保有	100万円未満	303	3.6	0.7	-	20.5	55.4	66.2	
	100～1,000万円未満	527	1.5	2.5	0.2	22.6	▲50.5	67.5	
	1,000～2,000万円未満	273	3.3	2.6	1.8	17.9	▲44.7	57.6	
	2,000～5,000万円未満	302	5.6	3.6	2.0	18.2	▲38.7	59.4	
	5,000万円～1億円未満	119	2.5	2.5	0.8	15.1	▲45.4	55.4	
	1億円以上	23	-	-	-	8.7	▲30.4	37.8	

(3) 就労収入

① 就労収入年額

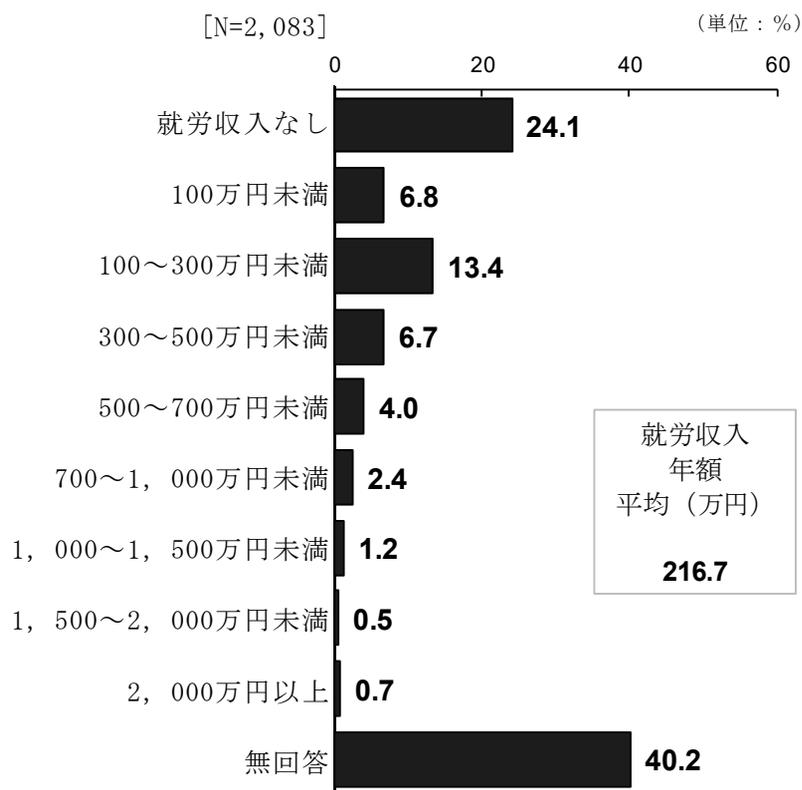
就労収入年額については、「就労収入なし」が24.1%を占めている。

具体的な就労収入年額としては、「100～300万円未満」の13.4%が最も多く、次いで、「100万円未満」が6.8%、「300～500万円未満」が6.7%、「500～700万円未満」が4.0%の順となっている。

「300万円未満」は約20%、「500万円以上」は約9%となっている。

平均の就労収入年額は、216.7万円となっている。〈図表V-13〉

〈図表V-13〉 就労収入年額



性別にみると、「就労収入なし」は女性の方が男性を上回っている。一方、「100～300万円未満」「300～500万円未満」は、男性の方が女性より高くなっている。就労収入年額の平均は、女性の171.6万円より男性の260.6万円が上回っており、総じて、男性の方が就労収入年額は高い傾向となっている。

年齢別にみると、「就労収入なし」は60歳代で低く、高年齢層ほど高くなっている。一方、「100～1,000万円」の金額帯は、概ね高年齢層ほど低くなっている傾向がみられる。

就労収入年額の平均は、60～64歳の464.9万円が最も高く、高年齢層になるほど急激に低くなっている。(図表V-14)

〈図表V-14〉 就労収入年額〔性・年齢別〕

(単位：%)

		N	就労収入なし	100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1,000万円未満
全 体		2,083	24.1	6.8	13.4	6.7	4.0	2.4
性別	男 性	964	▲22.0	7.1	○15.4	○9.8	4.7	3.1
	女 性	1,119	○25.8	6.5	▲11.8	▲4.0	3.4	1.9
本人年齢別	60～64歳	353	▲5.9	5.1	○19.0	○16.1	○13.3	○8.8
	65～69歳	406	▲17.2	8.1	○22.2	○10.6	4.9	2.7
	70～74歳	497	21.9	○9.5	15.9	4.8	2.6	▲1.0
	75～79歳	407	○33.7	7.4	▲7.6	▲2.2	▲0.5	▲0.5
	80～84歳	242	○39.7	▲3.7	▲4.1	▲2.1	▲0.4	0.8
	85～89歳	132	○39.4	3.0	▲2.3	▲0.8	-	-
	90歳以上	46	34.8	-	-	-	-	-
		N	1,000～1,500万円未満	1,500～2,000万円未満	2,000万円以上	無回答	平均 就(年労万額収入円)	
全 体		2,083	1.2	0.5	0.7	40.2	216.7	
性別	男 性	964	1.6	○0.9	1.0	▲34.5	260.6	
	女 性	1,119	1.0	▲0.1	0.4	○45.0	171.6	
本人年齢別	60～64歳	353	○5.1	○1.7	1.1	▲23.8	464.9	
	65～69歳	406	1.0	0.7	○1.5	▲31.0	266.2	
	70～74歳	497	0.6	-	0.6	43.1	158.6	
	75～79歳	407	-	-	0.2	○47.9	65.0	
	80～84歳	242	0.4	-	0.4	○48.3	70.9	
	85～89歳	132	-	0.8	-	○53.8	46.9	
	90歳以上	46	-	-	-	○65.2	-	

本人の現在の職業別にみると、「就労収入なし」は無職で38.4%と高くなっている。

「100万円未満」は自営者、パート・アルバイトで高くなっている。

就労収入年額の平均は、自由業の603.3万円が最も高く、自営者は446.4万円、常雇被用者は417.5万円であるのに対し、非正規社員は244.4万円、無職は88.7万円と低くなっている。(図表V-15)

〈図表V-15〉 就労収入年額 [本人職業 (現在) 別]

(単位：%)

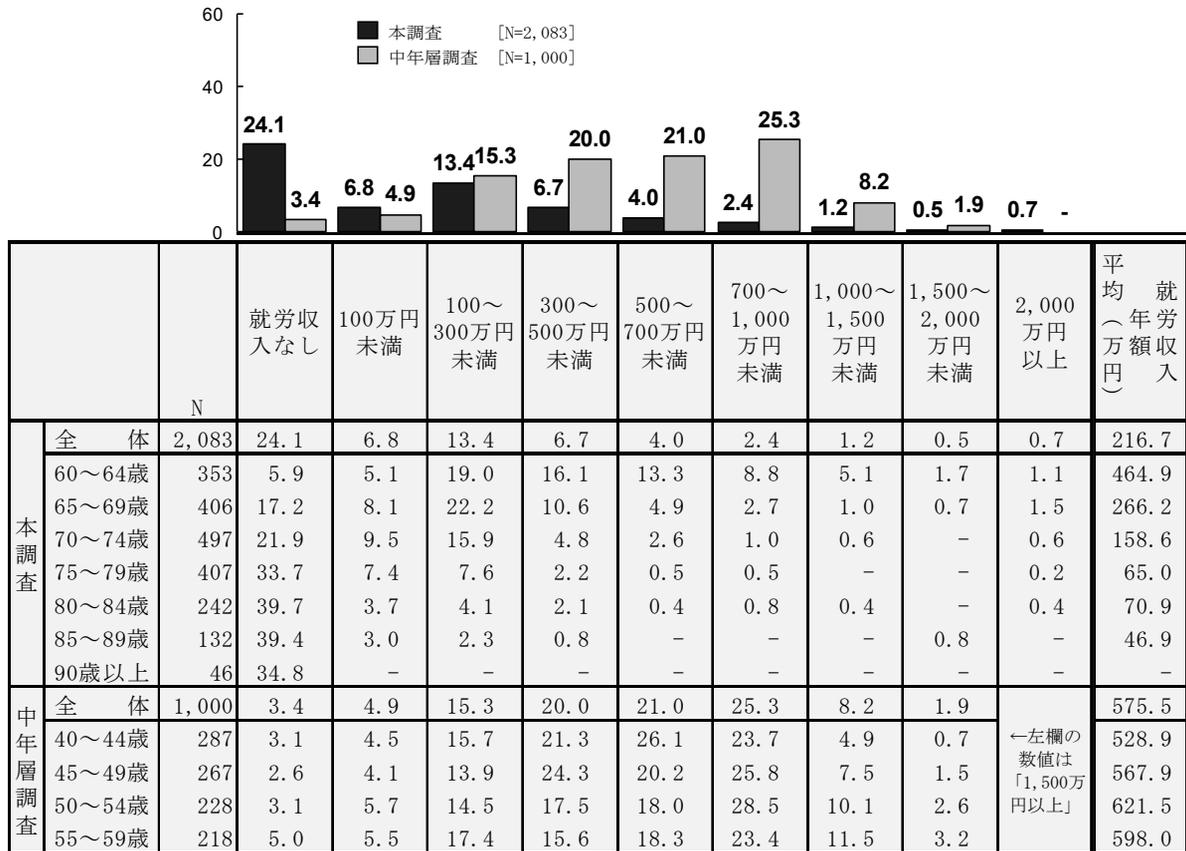
		N	就労収入なし	100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1,000万円未満
全 体		2,083	24.1	6.8	13.4	6.7	4.0	2.4
本人職業 (現在) 別	自 営 者	180	▲ 3.9	(10.6)	(25.6)	(13.3)	(11.7)	(7.2)
	農 林 漁 業	19	10.5	15.8	21.1	(21.1)	-	5.3
	商 工 サ ー ビ ス 業	124	▲ 1.6	10.5	(29.8)	(11.3)	(14.5)	(8.1)
	自 由 業 者	37	▲ 8.1	8.1	13.5	(16.2)	8.1	5.4
	常 雇 被 用 者	222	-	9.5	(29.7)	(23.0)	(11.7)	(7.7)
	公 務 員	37	-	13.5	(32.4)	(16.2)	8.1	(16.2)
	民 間 企 業 被 用 者	185	-	8.6	(29.2)	(24.3)	(12.4)	(5.9)
	非 正 規 社 員	178	▲ 1.1	(18.5)	(37.1)	(14.6)	(8.4)	2.2
	派 遣 社 員 ・ 契 約 社 員	39	-	5.1	(33.3)	(30.8)	(15.4)	2.6
	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	139	▲ 1.4	(22.3)	(38.1)	10.1	6.5	2.2
無 職	1,037	(38.4)	▲ 5.2	▲ 5.9	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 1.2	
そ の 他	24	-	16.7	(33.3)	(20.8)	-	-	
		N	1,000～1,500万円未満	1,500～2,000万円未満	2,000万円以上	無回答	平均 就 労 収入 (年 額 万 円)	
全 体		2,083	1.2	0.5	0.7	40.2	216.7	
本人職業 (現在) 別	自 営 者	180	(4.4)	0.6	(3.9)	▲18.9	446.4	
	農 林 漁 業	19	5.3	-	-	21.1	271.9	
	商 工 サ ー ビ ス 業	124	(4.0)	0.8	(3.2)	▲16.1	430.8	
	自 由 業 者	37	(5.4)	-	(8.1)	27.0	603.3	
	常 雇 被 用 者	222	(3.6)	(1.8)	0.9	▲12.2	417.5	
	公 務 員	37	(5.4)	-	-	▲ 8.1	402.0	
	民 間 企 業 被 用 者	185	(3.2)	(2.2)	1.1	▲13.0	420.8	
	非 正 規 社 員	178	1.7	-	-	▲16.3	244.4	
	派 遣 社 員 ・ 契 約 社 員	39	(5.1)	-	-	▲ 7.7	361.0	
	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	139	0.7	-	-	▲18.7	207.2	
無 職	1,037	▲ 0.4	0.3	▲ 0.2	(45.0)	88.7		
そ の 他	24	4.2	(4.2)	(8.3)	▲12.5	558.5		

調査方法が異なるため、単純に比較できないが、40～50歳代の中年層調査と比べると、60歳代以上では「就労収入なし」が中年層を大きく上回っている。

就労収入年額の平均は、60歳代以上で216.7万円、中年層で575.5万円と、60歳代以上が大きく下回っている。(図表V-16)

〈図表V-16〉 就労収入年額 「中年層調査」との比較：参考]

(単位：%)



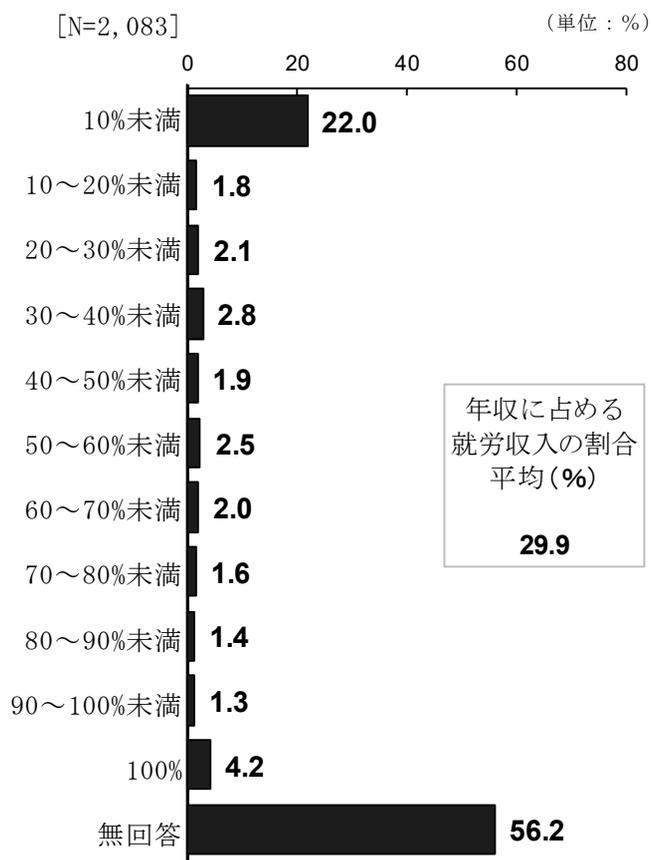
②年収に占める就労収入の割合

年収に占める就労収入の割合については、「10%未満」が 22.0%と最も多く、次いで、「100%」の 4.2%が続いている。

「30%未満」は約 26%、「50%未満」は約 31%で、「70%以上」は約 9%となっている。

年収に占める就労収入の割合の平均は、29.9%となっている。〈図表V-17〉

〈図表V-17〉 年収に占める就労収入の割合



性別にみると、「100%」は、男性の方が女性より高くなっている。年収に占める就労収入の割合の平均は、男性の35.1%が女性の25.0%が上回っており、男性の方が年収に占める就労収入の割合は高い傾向となっている。

年齢別にみると、「100%」は60～64歳で高くなっている。一方、「10%未満」は60～64歳で低く、75～89歳の各層で高くなっている。

年収に占める就労収入の割合の平均は、60～64歳で71.2%と最も高く、高年齢層になるほど低くなっている傾向がみられる。〈図表V-18〉

〈図表V-18〉 年収に占める就労収入の割合〔性・年齢別〕

(単位：%)

		N	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満
全 体		2,083	22.0	1.8	2.1	2.8	1.9	2.5	2.0
性別	男 性	964	20.6	1.6	2.4	3.3	2.1	2.7	2.4
	女 性	1,119	23.2	2.1	1.9	2.4	1.8	2.3	1.7
本人年齢別	60～64歳	353	▲ 5.4	1.4	1.7	2.3	2.5	3.1	2.5
	65～69歳	406	▲ 16.3	2.2	○ 3.7	3.9	○ 3.2	○ 4.4	○ 3.4
	70～74歳	497	19.9	2.4	○ 3.2	○ 4.2	2.2	2.8	2.8
	75～79歳	407	○ 31.9	2.5	1.2	2.5	0.7	1.5	▲ 0.7
	80～84歳	242	○ 35.1	0.4	0.8	1.2	1.2	0.8	0.8
	85～89歳	132	○ 34.8	0.8	-	0.8	0.8	0.8	-
	90歳以上	46	30.4	-	-	-	-	-	-
		N	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%	無回答	年収に占める就労収入の割合平均(%)	
全 体		2,083	1.6	1.4	1.3	4.2	56.2	29.9	
性別	男 性	964	1.9	1.7	1.3	○ 6.3	▲ 53.7	35.1	
	女 性	1,119	1.4	1.2	1.3	▲ 2.3	○ 58.4	25.0	
本人年齢別	60～64歳	353	2.0	○ 3.4	○ 5.1	○ 20.4	▲ 50.1	71.2	
	65～69歳	406	○ 3.2	○ 2.5	2.0	▲ 2.2	53.0	36.2	
	70～74歳	497	1.4	1.0	▲ 0.4	▲ 0.6	59.0	24.1	
	75～79歳	407	1.2	▲ 0.2	-	▲ 0.5	57.0	11.1	
	80～84歳	242	0.4	0.4	-	▲ 0.4	58.3	8.0	
	85～89歳	132	0.8	-	-	-	61.4	4.4	
	90歳以上	46	-	-	-	-	69.6	-	

本人の現在の職業別にみると、「10%未満」は無職で35.7%と高くなっている。

年収に占める就労収入の割合の平均は、自由業が68.2%と最も高くなっている。自営者は62.8%、常雇被用者は65.3%、非正規社員は59.0%となっている。〈図表V-19〉

〈図表V-19〉 年収に占める就労収入の割合〔本人職業（現在）別〕

(単位：%)

		N	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満
全体		2,083	22.0	1.8	2.1	2.8	1.9	2.5	2.0
本人職業 (現在) 別	自営者	180	▲3.9	1.1	1.7	7.2	5.6	4.4	5.0
	農林漁業	19	15.8	-	-	-	10.5	-	5.3
	商工サービス業	124	▲2.4	0.8	2.4	8.9	4.8	6.5	5.6
	自由業	37	▲2.7	2.7	-	5.4	5.4	-	2.7
	常雇被用者	222	▲0.9	3.2	3.2	7.7	2.3	5.0	5.9
	公務員	37	-	8.1	5.4	16.2	5.4	8.1	2.7
	民間企業被用者	185	▲1.1	2.2	2.7	5.9	1.6	4.3	6.5
	非正規社員	178	-	3.9	4.5	5.1	7.9	6.2	5.1
	派遣社員・契約社員	39	-	2.6	2.6	2.6	10.3	2.6	5.1
	パート・アルバイト	139	-	4.3	5.0	5.8	7.2	7.2	5.0
無職その他	1,037	35.7	1.5	1.9	▲1.4	▲1.0	▲1.3	▲0.6	
	24	-	8.3	4.2	-	4.2	4.2	12.5	

		N	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%	無回答	年収に占める就労収入の割合平均(%)
全体		2,083	1.6	1.4	1.3	4.2	56.2	29.9
本人職業 (現在) 別	自営者	180	6.1	6.7	2.8	10.6	▲45.0	62.8
	農林漁業	19	5.3	10.5	5.3	10.5	36.8	56.4
	商工サービス業	124	8.1	5.6	2.4	9.7	▲42.7	62.7
	自由業	37	-	8.1	2.7	13.5	56.8	68.2
	常雇被用者	222	3.2	2.3	2.7	14.9	▲49.1	65.3
	公務員	37	-	-	2.7	16.2	▲35.1	55.2
	民間企業被用者	185	3.8	2.7	2.7	14.6	51.9	68.0
	非正規社員	178	3.4	1.7	5.1	7.9	49.4	59.0
	派遣社員・契約社員	39	10.3	2.6	2.6	15.4	43.6	67.1
	パート・アルバイト	139	1.4	1.4	5.8	5.8	51.1	56.4
無職その他	1,037	▲0.9	▲0.3	▲0.5	▲1.0	54.1	10.8	
	24	4.2	4.2	4.2	8.3	45.8	61.2	

世帯年収別にみると、「10%未満」は低年収層ほど高く、100万円未満層で86.0%となっている。一方、「90～100%未満」や「100%」は、高年収層ほど高くなっている傾向がみられる。年収に占める就労収入の割合の平均は、高年収層ほど高くなっている。〈図表V-20〉

〈図表V-20〉 年収に占める就労収入の割合〔世帯年収別〕

(単位：%)

		N	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満
全 体		2,083	22.0	1.8	2.1	2.8	1.9	2.5	2.0
世帯年収別	100万円未満	50	86.0	2.0	2.0	4.0	-	-	-
	100～300万円未満	311	74.3	2.9	1.6	3.9	3.9	3.5	2.6
	300～500万円未満	295	45.4	5.4	9.8	8.5	4.4	7.5	5.1
	500～700万円未満	141	24.8	4.3	5.7	10.6	6.4	9.9	7.1
	700～1,000万円未満	67	14.9	9.0	-	4.5	3.0	6.0	10.4
	1,000～1,500万円未満	30	16.7	-	3.3	3.3	10.0	3.3	3.3
	1,500～2,000万円未満	8	-	-	-	12.5	12.5	-	12.5
	2,000万円以上	10	10.0	-	-	-	-	-	-
		N	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%	無回答	年収に占める就労収入の割合平均(%)	
全 体		2,083	1.6	1.4	1.3	4.2	56.2	29.9	
世帯年収別	100万円未満	50	2.0	-	-	4.0	-	7.7	
	100～300万円未満	311	2.9	1.0	1.0	2.6	-	13.8	
	300～500万円未満	295	2.7	2.7	2.0	6.4	-	28.3	
	500～700万円未満	141	5.0	4.3	3.5	18.4	-	47.3	
	700～1,000万円未満	67	9.0	9.0	9.0	25.4	-	62.3	
	1,000～1,500万円未満	30	3.3	10.0	10.0	36.7	-	67.6	
	1,500～2,000万円未満	8	-	-	25.0	37.5	-	78.6	
	2,000万円以上	10	20.0	30.0	30.0	10.0	-	78.8	

世帯保有金融資産別にみると、特に差はみられない。(図表V-21)

〈図表V-21〉 年収に占める就労収入の割合 [世帯保有金融資産別]

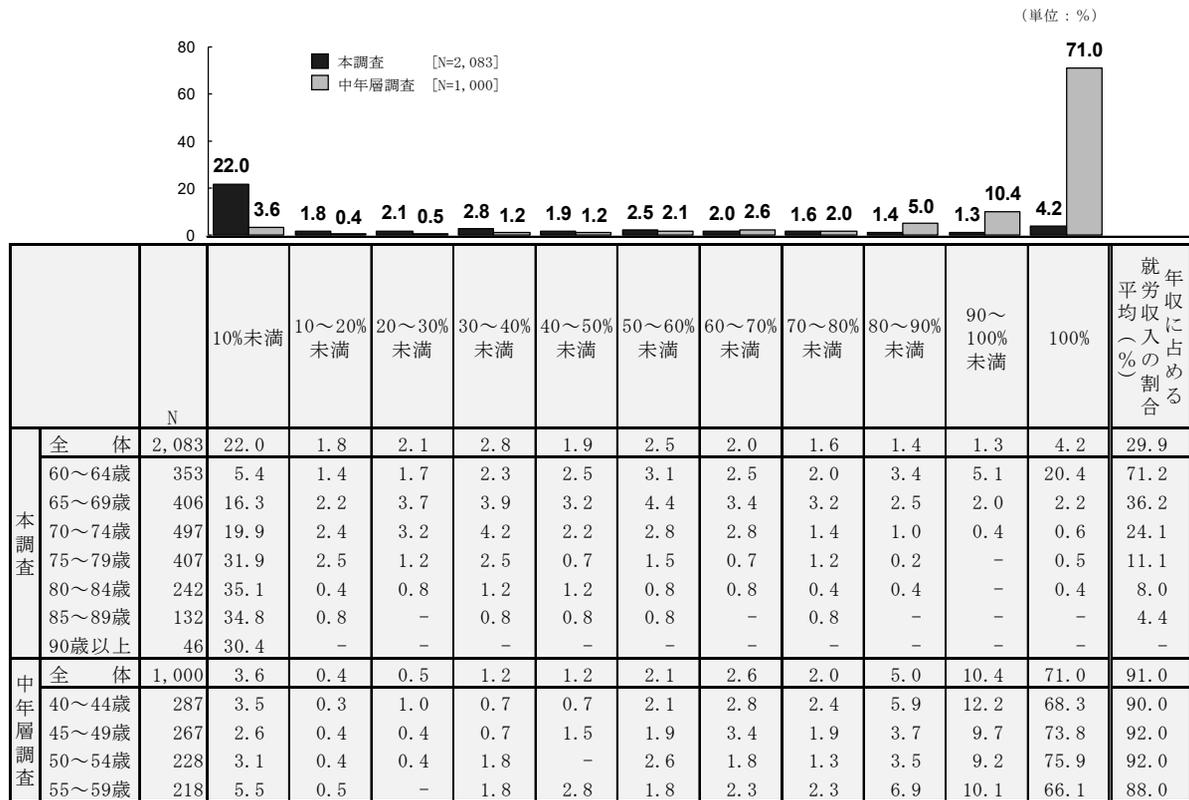
(単位：%)

		N	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満
全 体		2,083	22.0	1.8	2.1	2.8	1.9	2.5	2.0
金融資産別 世帯保有	100万円未満	303	24.4	1.3	3.3	2.3	1.0	2.0	2.6
	100～1,000万円未満	527	25.2	2.1	2.5	2.8	1.7	4.0	2.5
	1,000～2,000万円未満	273	22.7	1.8	2.9	5.9	3.3	2.9	2.9
	2,000～5,000万円未満	302	28.1	3.6	3.3	4.3	2.6	3.0	1.7
	5,000万円～1億円未満	119	28.6	3.4	0.8	1.7	3.4	4.2	2.5
	1億円以上	23	39.1	-	4.3	-	-	4.3	8.7
		N	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%	無回答	年収に占める就 平均 労収入の割合 (%)	
全 体		2,083	1.6	1.4	1.3	4.2	56.2	29.9	
金融資産別 世帯保有	100万円未満	303	2.6	0.7	1.0	3.3	55.4	26.6	
	100～1,000万円未満	527	1.3	2.5	1.1	3.8	▲50.5	28.8	
	1,000～2,000万円未満	273	1.1	1.5	2.6	7.7	▲44.7	36.3	
	2,000～5,000万円未満	302	2.6	2.0	2.3	7.6	▲38.7	32.9	
	5,000万円～1億円未満	119	2.5	2.5	0.8	4.2	▲45.4	29.0	
	1億円以上	23	4.3	4.3	4.3	-	▲30.4	29.1	

調査方法が異なるため、単純に比較できないが、40～50歳代の中年層調査と比べると、60歳代以上では「10%未満」が中年層を大きく上回っている。逆に、中年層では「100%」が60歳代以上を大きく上回っている。

年収に占める就労収入の割合の平均は、60歳代以上で29.9%であるのに対し、中年層では91.0%と、60歳代以上が大きく下回っている。〈図表V-22〉

〈図表V-22〉 年収に占める就労収入の割合 「[中年層調査]との比較：参考」



2. 支出

自分自身と配偶者（配偶者がいない場合は自分自身のみ）の生活費について以下のように尋ねた。その結果を（1）夫婦の生活費月額、（2）医療・介護費用月額の順にみていく。

F16 あなたと配偶者の夫婦 2 人（配偶者がいらっしゃらない場合はあなた）の生活費についてお伺いします。（1）月々の生活費（注）と（2）医療・介護費用として窓口で支払っている月々の金額のそれぞれについて、おおよそで結構ですのでお答えください。なお、費用の支出がない場合は、0 円とお答えください。

（注）含めるもの： 衣食住関連費や光熱費、交通費、通信費などの他、医療・介護費や教養・娯楽費、子供や孫・親等への仕送り、教育費、税・社会保険料
 除くもの： 住宅ローンなどのローン返済額や貯蓄や保険料の支払い

（1） 月々の生活費 月額約 万円
 （2） 医療・介護費用 月額約 万 千円

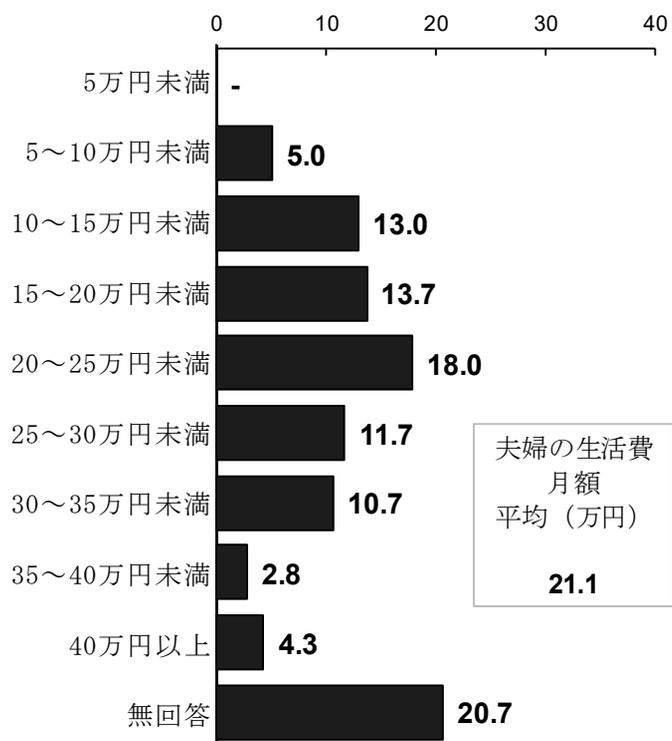
（1）夫婦の生活費月額

夫婦の生活費月額については、「20～25 万円未満」が 18.0%と最も多く、次いで、「15～20 万円未満」が 13.7%、「10～15 万円未満」が 13.0%、「25～30 万円未満」が 11.7%の順となっている。「20 万円未満」は約 32%、「30 万円以上」は約 18%となっている。平均の生活費月額は、21.1 万円となっている。〈図表 V-23〉

〈図表 V-23〉 夫婦の生活費月額

[N=2,083]

（単位：％）



性別にみると、「5～10万円未満」は、男性より女性の方が上回っている。一方、「30～35万円未満」は男性の方が女性より高くなっている。

生活費月額の平均は、性別では大きな差はみられない。

年齢別にみると、「5～10万円未満」「10～15万円未満」は、概ね高年齢層になるほど高くなっている傾向がみられる。一方、「30～35万円未満」は概ね高年齢層ほど低くなっている。

「20～25万円未満」は75～79歳で高く、85歳以上の層で低くなっている。

「40万円以上」は60～64歳で高くなっている。

生活費月額の平均は、60～64歳の24万円が最も高く、高年齢層ほど低くなっている傾向がみられる。(図表V-24)

〈図表V-24〉 夫婦の生活費月額〔性・年齢別〕

(単位：%)

		N	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満
全 体		2,083	-	5.0	13.0	13.7	18.0	11.7
性別	男 性	964	-	▲ 3.8	11.7	13.5	18.4	12.3
	女 性	1,119	-	○ 6.1	14.1	13.9	17.6	11.2
本人年齢別	60～64歳	353	-	▲ 2.3	9.9	11.6	20.1	10.5
	65～69歳	406	-	▲ 2.5	11.3	13.5	20.0	14.3
	70～74歳	497	-	5.0	12.5	13.9	17.5	13.5
	75～79歳	407	-	○ 7.1	14.0	14.7	○ 21.4	10.8
	80～84歳	242	-	6.6	16.5	17.4	14.5	8.7
	85～89歳	132	-	○ 9.1	18.2	14.4	▲ 8.3	10.6
	90歳以上	46	-	10.9	15.2	-	▲ 4.3	6.5
		N	30～35万円未満	35～40万円未満	40万円以上	無回答	平均夫婦の生活費(月額万円)	
全 体		2,083	10.7	2.8	4.3	20.7	21.1	
性別	男 性	964	○ 13.0	3.3	5.2	▲ 18.8	22.2	
	女 性	1,119	▲ 8.8	2.3	3.6	○ 22.4	20.1	
本人年齢別	60～64歳	353	○ 15.3	3.4	○ 9.1	17.8	24.0	
	65～69歳	406	10.8	2.7	4.2	20.7	21.9	
	70～74歳	497	○ 13.1	3.0	3.2	18.3	21.2	
	75～79歳	407	▲ 7.6	2.2	2.7	19.4	19.5	
	80～84歳	242	7.4	3.7	4.5	20.7	19.9	
	85～89歳	132	6.8	0.8	1.5	○ 30.3	17.5	
	90歳以上	46	4.3	2.2	2.2	○ 54.3	17.1	

世帯年収別にみると、「5～10万円未満」は低収入層ほど高くなっており、一方、「40万円以上」は概ね高収入層ほど高くなっている傾向がみられる。

「10～15万円未満」「15～20万円未満」は、100～300万円未満層で高くなっており、

「20～25万円未満」「25～30万円未満」は、300～500万円未満層で高くなっている。

生活費月額の平均は、概ね高収入層ほど高くなっている傾向がみられる。〈図表V-25〉

〈図表V-25〉 夫婦の生活費月額〔世帯年収別〕

(単位：%)

		N	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満
全 体		2,083	-	5.0	13.0	13.7	18.0	11.7
世帯年収別	100万円未満	50	-	22.0	22.0	12.0	10.0	10.0
	100～300万円未満	311	-	8.0	31.5	25.1	18.0	▲ 5.8
	300～500万円未満	295	-	▲ 0.3	10.2	12.5	27.5	25.4
	500～700万円未満	141	-	▲ 0.7	▲ 3.5	10.6	20.6	16.3
	700～1,000万円未満	67	-	-	▲ 4.5	7.5	14.9	14.9
	1,000～1,500万円未満	30	-	3.3	3.3	10.0	▲ 3.3	13.3
	1,500～2,000万円未満	8	-	-	-	-	-	12.5
	2,000万円以上	10	-	-	-	-	10.0	10.0
		N	30～35万円未満	35～40万円未満	40万円以上	無回答	平均夫婦(月額生活費)	
全 体		2,083	10.7	2.8	4.3	20.7	21.1	
世帯年収別	100万円未満	50	4.0	-	2.0	18.0	14.8	
	100～300万円未満	311	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 8.0	15.5	
	300～500万円未満	295	16.3	2.4	▲ 0.3	▲ 5.1	22.3	
	500～700万円未満	141	22.7	9.2	12.8	▲ 3.5	26.8	
	700～1,000万円未満	67	28.4	4.5	19.4	▲ 6.0	29.7	
	1,000～1,500万円未満	30	23.3	6.7	33.3	▲ 3.3	31.1	
	1,500～2,000万円未満	8	25.0	12.5	50.0	-	41.3	
	2,000万円以上	10	20.0	-	40.0	20.0	34.4	

世帯保有金融資産別にみると、「5～10万円未満」「10～15万円未満」は低資産層ほど高くなっている傾向がみられ、一方、「40万円以上」では高資産層ほど高くなっている。

生活費月額の平均は、高資産層ほど高くなっている。〈図表V-26〉

〈図表V-26〉 夫婦の生活費月額〔世帯保有金融資産別〕

(単位：%)

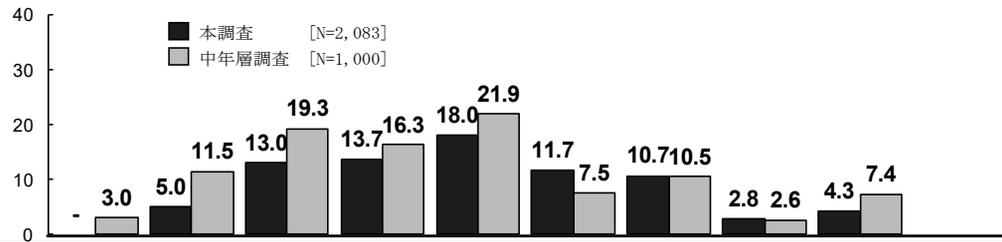
		N	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満
全 体		2,083	-	5.0	13.0	13.7	18.0	11.7
金融資産別 世帯保有	100万円未満	303	-	11.2	23.4	15.2	21.1	▲6.9
	100～1,000万円未満	527	-	5.3	18.0	17.5	21.3	11.6
	1,000～2,000万円未満	273	-	▲1.1	11.0	17.6	23.1	19.0
	2,000～5,000万円未満	302	-	▲1.3	▲6.3	14.6	18.2	18.5
	5,000万円～1億円未満	119	-	2.5	▲5.0	▲7.6	16.0	19.3
	1億円以上	23	-	-	4.3	-	4.3	13.0

		N	30～35万円未満	35～40万円未満	40万円以上	無回答	平均夫婦の生活費 (月額万円)
全 体		2,083	10.7	2.8	4.3	20.7	21.1
金融資産別 世帯保有	100万円未満	303	▲7.3	1.7	▲1.3	▲11.9	17.1
	100～1,000万円未満	527	9.5	▲1.5	2.8	▲12.5	19.5
	1,000～2,000万円未満	273	13.9	1.8	4.8	▲7.7	22.4
	2,000～5,000万円未満	302	18.5	7.6	7.9	▲7.0	25.0
	5,000万円～1億円未満	119	21.8	9.2	11.8	▲6.7	27.0
	1億円以上	23	21.7	8.7	47.8	-	36.1

調査方法が異なるため、単純に比較できないが、40～50歳代の中年層調査と比べると、生活費月額額の平均では、両者で大きな差はみられない。〈図表V-27〉

〈図表V-27〉 夫婦の生活費月額額 「中年層調査」との比較：参考]

(単位：%)



		N	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35～40万円未満	40万円以上	平均夫婦の生活費月額額(万円)
本調査	全体	2,083	-	5.0	13.0	13.7	18.0	11.7	10.7	2.8	4.3	21.1
	60～64歳	353	-	2.3	9.9	11.6	20.1	10.5	15.3	3.4	9.1	24.0
	65～69歳	406	-	2.5	11.3	13.5	20.0	14.3	10.8	2.7	4.2	21.9
	70～74歳	497	-	5.0	12.5	13.9	17.5	13.5	13.1	3.0	3.2	21.2
	75～79歳	407	-	7.1	14.0	14.7	21.4	10.8	7.6	2.2	2.7	19.5
	80～84歳	242	-	6.6	16.5	17.4	14.5	8.7	7.4	3.7	4.5	19.9
	85～89歳	132	-	9.1	18.2	14.4	8.3	10.6	6.8	0.8	1.5	17.5
	90歳以上	46	-	10.9	15.2	-	4.3	6.5	4.3	2.2	2.2	17.1
中年層調査	全体	1,000	3.0	11.5	19.3	16.3	21.9	7.5	10.5	2.6	7.4	20.3
	40～44歳	287	5.2	12.5	18.8	19.2	20.9	8.0	7.7	1.7	5.9	19.2
	45～49歳	267	0.7	12.4	21.0	14.6	22.5	6.4	13.9	3.4	5.2	19.9
	50～54歳	228	3.5	10.1	20.2	15.8	23.7	7.0	8.8	3.1	7.9	19.7
	55～59歳	218	2.3	10.6	17.0	15.1	20.6	8.7	11.9	2.3	11.5	23.0

(2) 医療・介護費用月額

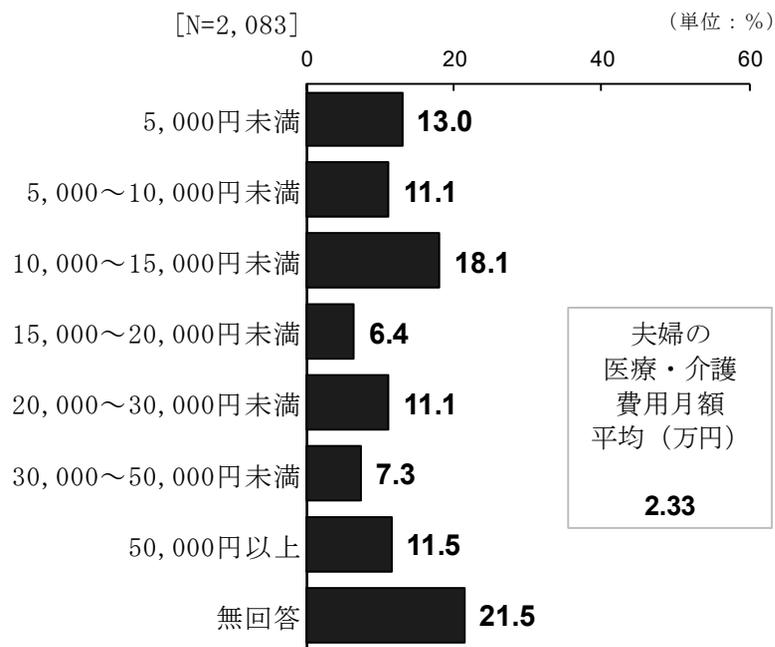
① 医療・介護費用月額

医療・介護費用月額については、「10,000～15,000円未満」の18.1%が最も多く、次いで、「5,000円未満」が13.0%、「50,000円以上」が11.5%、「5,000～10,000円未満」が11.1%、「20,000～30,000円未満」が11.1%の順となっている。

「1万円未満」は約24%、「2万円未満」は約49%を占めている。

平均の医療・介護費用月額は、23,300円となっている。〈図表V-28〉

〈図表V-28〉 医療・介護費用月額



性別にみると、「5,000 円未満」は、男性より女性の方が上回っている。一方、「50,000 円以上」は男性の方が女性より高くなっている。

医療・介護費用月額平均は、男性で 25,300 円、女性で 21,600 円となっており、総じて、男性の方が医療・介護費用月額は高い傾向となっている。

年齢別にみると、「50,000 円以上」は 80～84 歳で高く、60～64 歳で低くなっている。

平均の医療・介護費用月額は、90 歳以上の 38,000 円が最も高く、60～64 歳では 18,600 円と最も低くなっている。他の年齢層は 2 万円台で、そのうちでは 80～84 歳の 29,700 円がより高い傾向となっている。(図表 V-29)

〈図表 V-29〉 医療・介護費用月額 [性・年齢別]

(単位：%)

		N	5,000円未満	5,000～10,000円未満	10,000～15,000円未満	15,000～20,000円未満	20,000～30,000円未満	30,000～50,000円未満	50,000円以上	無回答	平介夫均護婦(費用の万円医療額・)
全 体		2,083	13.0	11.1	18.1	6.4	11.1	7.3	11.5	21.5	2.33
性別	男 性	964	▲10.7	9.9	18.6	7.1	12.4	7.2	○14.0	20.2	2.53
	女 性	1,119	○15.0	12.2	17.7	5.9	9.9	7.5	▲9.3	22.5	2.16
本人年齢別	60～64歳	353	14.7	11.0	20.4	4.5	12.5	6.5	▲8.2	22.1	1.86
	65～69歳	406	10.6	10.6	17.7	○8.6	11.8	8.1	11.3	21.2	2.32
	70～74歳	497	11.1	12.1	20.5	7.2	10.9	6.6	11.5	20.1	2.34
	75～79歳	407	15.0	11.8	18.4	6.1	9.8	7.4	11.3	20.1	2.21
	80～84歳	242	16.1	9.9	▲12.4	6.6	11.2	9.5	○16.1	18.2	2.97
	85～89歳	132	13.6	9.8	13.6	3.0	10.6	7.6	10.6	○31.1	2.39
	90歳以上	46	6.5	8.7	17.4	4.3	8.7	2.2	17.4	○34.8	3.80

世帯年収別にみると、「5,000 円未満」は低収入の 300 万円未満の各層で 2 割台と高くなっている。「10,000～15,000 円未満」は 300～700 万円未満の各層で高くなっている。

医療・介護費用月額平均は、低収入の 300 万円未満の各層で 1 万円台と低くなっている。(図表 V-30)

〈図表 V-30〉 医療・介護費用月額 [世帯年収別]

(単位：%)

		N	5,000円未満	5,000～10,000円未満	10,000～15,000円未満	15,000～20,000円未満	20,000～30,000円未満	30,000～50,000円未満	50,000円以上	無回答	平介夫均護婦(費用の万円医療額・)
全 体		2,083	13.0	11.1	18.1	6.4	11.1	7.3	11.5	21.5	2.33
世帯年収別	100 万円 未 満	50	○26.0	18.0	12.0	4.0	14.0	6.0	12.0	▲8.0	1.80
	100 ～ 300 万円 未 満	311	○20.6	13.8	21.9	8.0	○14.5	6.1	10.3	▲4.8	1.83
	300 ～ 500 万円 未 満	295	9.5	12.5	○26.1	8.5	10.5	○12.2	○15.9	▲4.7	2.48
	500 ～ 700 万円 未 満	141	11.3	7.8	○26.2	5.7	○17.7	7.8	○17.7	▲5.7	2.79
	700 ～ 1,000 万円 未 満	67	11.9	16.4	19.4	7.5	11.9	6.0	16.4	▲10.4	2.69
	1,000 ～ 1,500 万円 未 満	30	16.7	13.3	20.0	○16.7	13.3	6.7	13.3	-	2.53
	1,500 ～ 2,000 万円 未 満	8	○37.5	-	-	12.5	-	25.0	25.0	-	2.25
	2,000 万円 以 上	10	-	10.0	-	-	30.0	10.0	30.0	20.0	4.58

世帯保有金融資産別にみると、「50,000円以上」は高資産層ほど高くなる傾向がみられる。

医療・介護費用月額の平均をみると、5,000万円～1億円未満層で3.53万円、1億円以上層で4.00万円と高額になっている。〈図表V-31〉

〈図表V-31〉 医療・介護費用月額 [世帯保有金融資産別]

(単位：%)

		N	5,000円 未満	5,000～ 10,000 円未満	10,000 ～ 15,000 円未満	15,000 ～ 20,000 円未満	20,000 ～ 30,000 円未満	30,000 ～ 50,000 円未満	50,000 円以上	無回答	平介夫 均護婦 (費用の 万円医 円月療 額・)
全 体		2,083	13.0	11.1	18.1	6.4	11.1	7.3	11.5	21.5	2.33
金融 資産 保有 世帯 別	100万円未満	303	17.8	10.9	17.8	7.6	14.5	6.9	12.2	▲12.2	2.16
	100～1,000万円未満	527	12.7	12.9	20.9	8.5	11.6	8.5	13.1	▲11.8	2.32
	1,000～2,000万円未満	273	15.0	12.5	20.5	7.3	13.9	10.3	12.8	▲7.7	2.29
	2,000～5,000万円未満	302	13.9	15.6	20.2	6.6	14.2	9.6	13.2	▲6.6	2.28
	5,000万円～1億円未満	119	8.4	11.8	21.0	4.2	16.8	7.6	21.0	▲9.2	3.53
	1億円以上	23	4.3	4.3	21.7	13.0	17.4	4.3	30.4	▲4.3	4.00

客観的健康状態別にみると、「50,000円以上」は差し支えなし層と大いに差し支えあり層の、両極で高くなっている。

医療・介護費用月額の平均は、大いに差し支えあり層の29,500円、次いで、差し支えなし層の24,700円の順に高額となっている。〈図表V-32〉

〈図表V-32〉 医療・介護費用月額 [客観的健康状態別]

(単位：%)

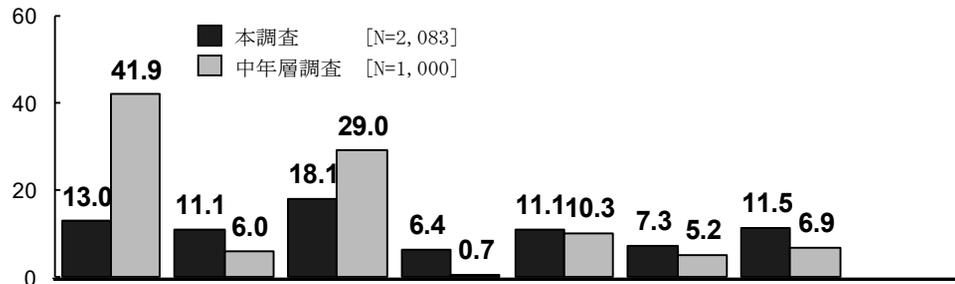
		N	5,000円 未満	5,000～ 10,000 円未満	10,000 ～ 15,000 円未満	15,000 ～ 20,000 円未満	20,000 ～ 30,000 円未満	30,000 ～ 50,000 円未満	50,000 円以上	無回答	平介夫 均護婦 (費用の 万円医 円月療 額・)
全 体		2,083	13.0	11.1	18.1	6.4	11.1	7.3	11.5	21.5	2.33
客 観 的 健 康 状 態 別	差し支えなし	925	13.2	11.1	18.6	6.1	11.1	7.9	13.1	▲18.9	2.47
	ほんの少し差し支えあり	669	13.0	12.3	19.3	6.7	9.9	7.8	10.5	20.6	2.16
	差し支えあり	303	14.2	9.9	16.8	7.3	14.2	▲4.6	8.3	24.8	2.13
	大いに差し支えあり	125	12.8	8.8	13.6	5.6	9.6	8.0	17.6	24.0	2.95

調査方法が異なるため、単純に比較できないが、40～50 歳代の中年層調査と比べると、60 歳代以上は「5,000 円未満」が中年層を大きく下回っており、逆に「50,000 円以上」は 60 歳代以上が上回っている。

医療・介護費用月額の平均は、60 歳代以上の 23,300 円が、中年層の 12,000 円を大きく上回っている。(図表V-33)

〈図表V-33〉 医療・介護費用月額 [「中年層調査」との比較：参考]

(単位：%)



		N	5,000円未満	5,000～10,000円未満	10,000～15,000円未満	15,000～20,000円未満	20,000～30,000円未満	30,000～50,000円未満	50,000円以上	平均介護費用(万円)・平均医療費用(万円)
本調査	全 体	2,083	13.0	11.1	18.1	6.4	11.1	7.3	11.5	2.33
	60～64歳	353	14.7	11.0	20.4	4.5	12.5	6.5	8.2	1.86
	65～69歳	406	10.6	10.6	17.7	8.6	11.8	8.1	11.3	2.32
	70～74歳	497	11.1	12.1	20.5	7.2	10.9	6.6	11.5	2.34
	75～79歳	407	15.0	11.8	18.4	6.1	9.8	7.4	11.3	2.21
	80～84歳	242	16.1	9.9	12.4	6.6	11.2	9.5	16.1	2.97
	85～89歳	132	13.6	9.8	13.6	3.0	10.6	7.6	10.6	2.39
	90歳以上	46	6.5	8.7	17.4	4.3	8.7	2.2	17.4	3.80
中年層調査	全 体	1,000	41.9	6.0	29.0	0.7	10.3	5.2	6.9	1.20
	40～44歳	287	48.1	4.2	31.0	0.7	7.7	3.8	4.5	1.04
	45～49歳	267	46.8	6.7	24.7	0.7	9.4	4.1	7.5	1.12
	50～54歳	228	39.0	6.6	28.5	0.9	10.1	7.0	7.9	1.26
	55～59歳	218	30.7	6.9	32.1	0.5	15.1	6.4	8.3	1.43

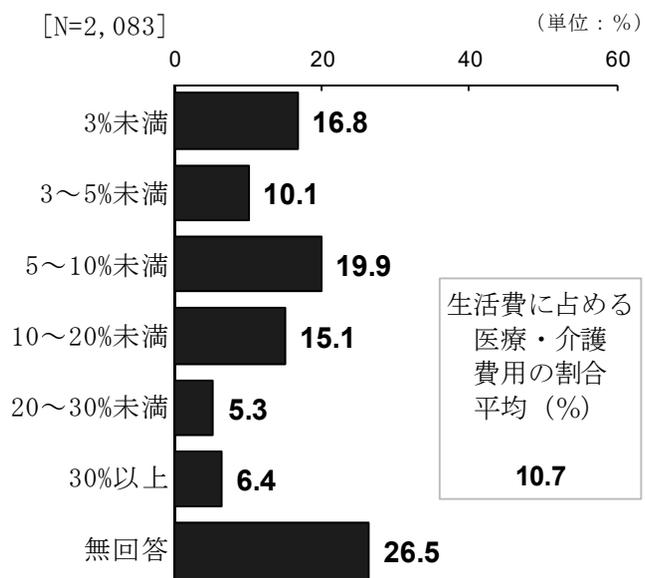
②生活費に占める医療・介護費用の割合

生活費に占める医療・介護費用の割合については、「5～10%未満」が19.9%と最も多く、次いで、「3%未満」が16.8%、「10～20%未満」が15.1%、「3～5%未満」が10.1%の順となっている。

「10%未満」が約47%を占めている。

生活費に占める医療・介護費用の割合の平均は、10.7%となっている。〈図表V-34〉

〈図表V-34〉 生活費に占める医療・介護費用の割合



性別にみると、生活費に占める医療・介護費用の割合の平均は、男性で11.1%、女性で10.3%と大きな差はみられない。

年齢別にみると、「3%未満」は60～64歳で高く、85歳以上で低くなっている。「5～10%未満」は70～74歳で高く、80～84歳で低くなっている。「30%以上」は、概ね高年齢層ほど高くなっている傾向がみられる。

生活費に占める医療・介護費用の割合の平均も、概ね高年齢層ほど高くなっている傾向がみられ、90歳以上では13.3%となっている。(図表V-35)

〈図表V-35〉 生活費に占める医療・介護費用の割合〔性・年齢別〕

(単位：%)

		N	3%未満	3～5%未満	5～10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30%以上	無回答	医療・介護費用の割合に占める生活費の平均(%)
全 体		2,083	16.8	10.1	19.9	15.1	5.3	6.4	26.5	10.7
性別	男 性	964	15.4	9.9	21.4	15.9	6.2	6.7	24.6	11.1
	女 性	1,119	18.0	10.4	18.7	14.4	4.5	6.1	28.1	10.3
本人年齢別	60～64歳	353	23.2	10.2	19.3	15.3	4.2	▲ 3.4	24.4	8.3
	65～69歳	406	15.0	10.8	22.4	14.8	6.2	5.9	24.9	10.8
	70～74歳	497	16.5	10.3	23.7	13.5	4.2	6.8	24.9	10.5
	75～79歳	407	17.4	10.6	19.2	15.5	5.9	6.4	25.1	10.7
	80～84歳	242	16.1	8.7	▲ 13.6	19.0	8.3	9.1	25.2	13.2
	85～89歳	132	▲ 9.1	10.6	15.2	15.9	2.3	9.8	37.1	13.1
	90歳以上	46	▲ 4.3	4.3	15.2	6.5	4.3	4.3	60.9	13.3

世帯年収別にみると、「3%未満」は500～1,500万円未満の各層で高くなっている。「5～10%未満」は100～500万円未満の各層で高くなっている。

生活費に占める医療・介護費用の割合の平均は、年収別でそれほど大きな差はみられない。(図表V-36)

〈図表V-36〉 生活費に占める医療・介護費用の割合〔世帯年収別〕

(単位：%)

		N	3%未満	3～5%未満	5～10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30%以上	無回答	生活費に占める医療・介護費用の割合平均(%)
全 体		2,083	16.8	10.1	19.9	15.1	5.3	6.4	26.5	10.7
世帯 年 収 別	100万円未満	50	20.0	6.0	26.0	8.0	10.0	8.0	22.0	10.4
	100～300万円未満	311	19.3	10.3	24.1	20.6	6.8	8.7	▲10.3	11.1
	300～500万円未満	295	15.6	17.3	25.4	17.6	7.8	8.1	▲8.1	11.0
	500～700万円未満	141	24.1	12.1	26.2	16.3	7.1	8.5	▲5.7	10.6
	700～1,000万円未満	67	29.9	14.9	19.4	16.4	3.0	6.0	▲10.4	9.2
	1,000～1,500万円未満	30	33.3	10.0	23.3	20.0	-	10.0	▲3.3	9.4
	1,500～2,000万円未満	8	37.5	-	25.0	37.5	-	-	-	5.3
	2,000万円以上	10	10.0	-	30.0	20.0	-	10.0	30.0	13.8

世帯保有金融資産別にみると、「3%未満」「3～5%未満」「5～10%未満」は、2,000～5,000万円未満層で高くなっている。

生活費に占める医療・介護費用の割合の平均は、100万円未満層から2,000～5,000万円未満層にかけて高資産層になるほど低くなっているが、5,000万円以上の各層では12.1%と高くなっている。

(図表V-37)

〈図表V-37〉 生活費に占める医療・介護費用の割合〔世帯保有金融資産別〕

(単位：%)

		N	3%未満	3～5%未満	5～10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30%以上	無回答	生活費に占める医療・介護費用の割合平均(%)
全 体		2,083	16.8	10.1	19.9	15.1	5.3	6.4	26.5	10.7
金 融 資 産 別	100万円未満	303	17.2	7.6	19.5	19.8	9.2	7.9	▲18.8	12.2
	100～1,000万円未満	527	16.9	10.6	22.8	17.5	6.8	8.7	▲16.7	11.9
	1,000～2,000万円未満	273	19.8	14.3	24.2	17.6	6.6	5.9	▲11.7	9.6
	2,000～5,000万円未満	302	24.2	13.6	26.2	17.5	4.0	4.6	▲9.9	8.9
	5,000万円～1億円未満	119	18.5	14.3	24.4	11.8	5.9	12.6	▲12.6	12.1
	1億円以上	23	21.7	13.0	26.1	21.7	-	13.0	▲4.3	12.1

客観的健康状態別にみると、「3%未満」は差し支えなし層で高く、大いに差し支えあり層で低くなっている。

生活費に占める医療・介護費用の割合の平均は、大いに差し支えあり層の13.5%が最も高く、次いで、差し支えあり層の11.4%となっており、健康状態が悪い層ほど高くなっている傾向がみられる。(図表V-38)

〈図表V-38〉 生活費に占める医療・介護費用の割合〔客観的健康状態別〕

(単位：%)

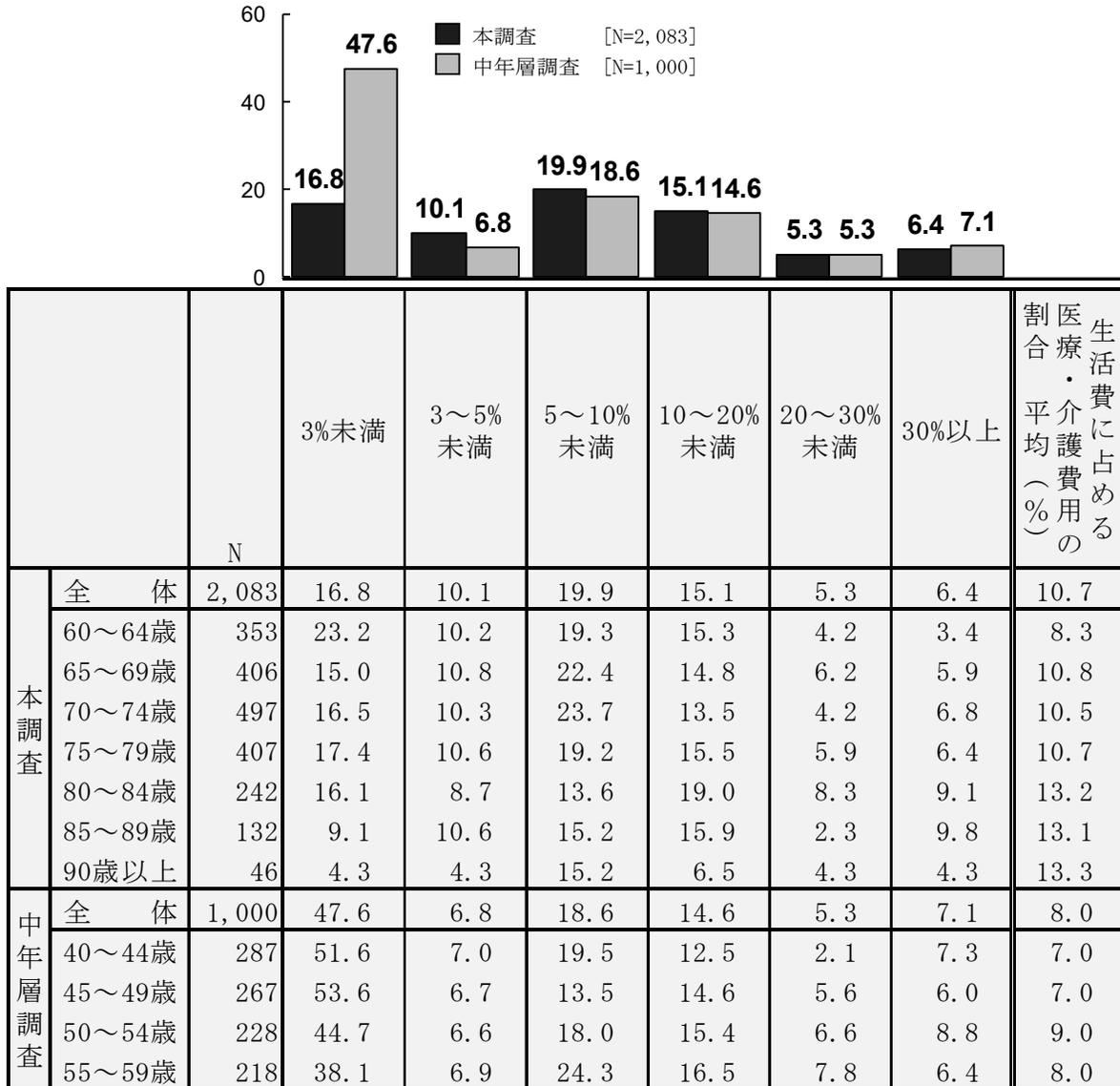
		N	3%未満	3～5%未満	5～10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30%以上	無回答	医療・介護費用の割合平均(%)
全 体		2,083	16.8	10.1	19.9	15.1	5.3	6.4	26.5	10.7
客観的健康状態別	差し支えなし	925	18.8	10.7	19.1	16.2	5.4	6.9	22.8	10.8
	ほんの少し差し支えあり	669	17.6	11.1	22.6	13.0	4.9	6.1	24.7	9.9
	差し支えあり	303	13.2	9.2	18.8	16.8	5.6	5.9	30.4	11.4
	大いに差し支えあり	125	9.6	4.8	17.6	14.4	4.8	8.0	40.8	13.5

調査方法が異なるため、単純に比較できないが、40～50歳代の中年層調査と比べると、60歳代以上は「3%未満」が16.8%と、中年層の47.6%を大きく下回っている。

生活費に占める医療・介護費用の割合の平均では、60歳代以上が10.7%、中年層が8.0%で、両者で大きな差はみられない。(図表V-39)

〈図表V-39〉 生活費に占める医療・介護費用の割合 「[中年層調査]との比較：参考」

(単位：%)



3. 保有金融資産

(1) 世帯保有金融資産額

F17 あなたと家計を同一とする世帯の保有資産（預貯金、株式・公社債、保険等の金融資産）の金額合計はこの中のどれになりますか。わかる範囲で結構です。

(注1) 保険は、生命保険・損害保険ともに満期保険金のあるものまたは個人年金のみを対象にし、加入してからこれまでの払込保険料の総額としてください。
 (注2) 株式は時価、公社債は額面金額としてください。
 (注3) 不動産や負債（住宅ローン等）の額は除いてください。

1	100万円未満	4	2,000万円以上5,000万円未満
2	100万円以上1,000万円未満	5	5,000万円以上1億円未満
3	1,000万円以上2,000万円未満	6	1億円以上

世帯保有金融資産額については、「100万円以上1,000万円未満」が25.3%と最も多く、次いで、「100万円未満」と「2,000万円以上5,000万円未満」がいずれも14.5%、「1,000万円以上2,000万円未満」が13.1%の順となっている。

「1,000万円未満」が約4割を占め、一方、「1億円以上」は1.1%となっている。〈図表V-40〉

〈図表V-40〉 世帯保有金融資産額

(単位：%)

■100万円 ■100万円以上 ■1,000万円以上 □2,000万円以上 □5,000万円以上 □1億円 □無回答
 未満 1,000万円未満 2,000万円未満 5,000万円未満 1億円未満 以上



性別にみると、低額の「100万円未満」と中間的な「1,000万円以上 2,000万円未満」は、男性が女性を上回っている。

年齢別にみると、資産額が「1,000万円以上 5,000万円未満」については60～64歳で高く、概ね高齢層ほど低くなっている傾向がみられる。(図表V-41)

〈図表V-41〉 世帯保有金融資産額 [性・年齢別]

(単位：%)

		N	100万円未満	100万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上	無回答
全 体		2,083	14.5	25.3	13.1	14.5	5.7	1.1	25.7
性別	男 性	964	16.8	26.0	15.0	14.9	5.8	1.5	▲19.9
	女 性	1,119	▲12.6	24.7	▲11.4	14.1	5.6	0.8	30.7
本人 年 齢 別	60～64歳	353	11.9	24.4	16.7	19.0	5.1	0.8	22.1
	65～69歳	406	13.5	26.6	15.0	15.0	7.6	1.5	▲20.7
	70～74歳	497	15.7	24.9	12.1	14.5	7.0	2.0	23.7
	75～79歳	407	15.0	25.6	12.5	12.0	5.2	0.7	29.0
	80～84歳	242	18.2	25.2	10.7	13.2	3.7	-	28.9
	85～89歳	132	15.2	22.7	9.1	13.6	2.3	0.8	36.4
	90歳以上	46	6.5	30.4	8.7	6.5	4.3	-	43.5

世帯年収別にみると、低額の「100万円未満」「100万円以上 1,000万円未満」は、低収入層ほど高くなっている傾向がみられる。一方、資産額が「2,000万円以上」については、高収入層ほど高くなっている傾向がみられる。(図表V-42)

〈図表V-42〉 世帯保有金融資産額 [世帯年収別]

(単位：%)

		N	100万円未満	100万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上	無回答
全 体		2,083	14.5	25.3	13.1	14.5	5.7	1.1	25.7
世帯 年 収 別	100万円未満	50	34.0	32.0	6.0	▲4.0	-	-	24.0
	100～300万円未満	311	21.9	37.0	13.5	10.9	▲1.6	0.3	▲14.8
	300～500万円未満	295	11.9	27.5	18.6	27.5	6.1	0.3	▲8.1
	500～700万円未満	141	▲7.8	22.0	20.6	24.8	14.9	2.8	▲7.1
	700～1,000万円未満	67	▲6.0	23.9	17.9	28.4	13.4	4.5	▲6.0
	1,000～1,500万円未満	30	-	▲3.3	23.3	33.3	26.7	10.0	▲3.3
	1,500～2,000万円未満	8	-	12.5	12.5	37.5	12.5	-	25.0
	2,000万円以上	10	-	-	20.0	10.0	30.0	40.0	-

調査方法が異なるため、単純に比較できないが、40～50 歳代の中年層調査と比べると、低額の「100万円未満」「100万円以上1,000万円未満」は、60歳代以上が中年層をそれぞれ14.2ポイント、9.9ポイント下回っている。

資産額が「1,000万円以上」については、両者に大きな差はみられない。(図表V-43)

〈図表V-43〉 世帯保有金融資産額 [「中年層調査」との比較：参考]

(単位：%)

■100万円 ■100万円以上 ■1,000万円以上 □2,000万円以上 □5,000万円以上 □1億円 □無回答
 未満 1,000万円未満 2,000万円未満 5,000万円未満 1億円未満 以上



(単位：%)

		N	100万円未満	100万円以上1,000万円未満	1,000万円以上2,000万円未満	2,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	1億円以上
本調査	全 体	2,083	14.5	25.3	13.1	14.5	5.7	1.1
	60～64歳	353	11.9	24.4	16.7	19.0	5.1	0.8
	65～69歳	406	13.5	26.6	15.0	15.0	7.6	1.5
	70～74歳	497	15.7	24.9	12.1	14.5	7.0	2.0
	75～79歳	407	15.0	25.6	12.5	12.0	5.2	0.7
	80～84歳	242	18.2	25.2	10.7	13.2	3.7	-
	85～89歳	132	15.2	22.7	9.1	13.6	2.3	0.8
	90歳以上	46	6.5	30.4	8.7	6.5	4.3	-
中年層調査	全 体	1,000	28.7	35.2	15.1	13.3	6.4	1.3
	40～44歳	287	28.2	42.9	14.6	10.1	4.2	-
	45～49歳	267	35.6	33.0	15.0	11.6	3.4	1.5
	50～54歳	228	25.9	36.4	15.8	13.2	7.0	1.8
	55～59歳	218	23.9	26.6	15.1	19.7	12.4	2.3

(2) 既払込保険料総額（掛け捨てを除く）

F18 あなたと家計を同一とする世帯の保有資産のうち、保険の金額合計はこの中のどれになりますか。わかる範囲で結構です。

(注1) 保険は、生命保険・損害保険ともに満期保険金のあるものまたは個人年金のみを対象にし、加入してからこれまでの払込保険料の総額としてください。

1 100万円未満
 2 100万円以上500万円未満
 3 500万円以上1,000万円未満
 4 1,000万円以上

既払込保険料総額については、「100万円未満」が25.7%、「100万円以上500万円未満」が24.6%と多く、次いで、「500万円以上1,000万円未満」が14.6%、「1,000万円以上」が8.2%の順となっている。

「500万円未満」が約半数、「1,000万円未満」が7割弱を占めている。（図表V-44）

〈図表V-44〉 既払込保険料総額（掛け捨てを除く）

（単位：％）



性別にみると、「100万円未満」は男性の方が女性を上回っている。

年齢別にみると、「500万円以上1,000万円未満」は60～64歳で22.4%と高く、80～84歳までは高年齢層ほど低くなっている傾向がみられる。（図表V-45）

〈図表V-45〉 既払込保険料総額（掛け捨てを除く）[性・年齢別]

（単位：％）

		N	100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上	無回答
全 体		2,083	25.7	24.6	14.6	8.2	26.8
性別	男 性	964	28.8	25.5	15.6	8.5	21.6
	女 性	1,119	23.1	23.9	13.9	7.9	31.4
本人年齢別	60～64歳	353	23.5	23.5	22.4	8.8	21.8
	65～69歳	406	26.4	26.1	17.5	8.6	21.4
	70～74歳	497	28.2	23.9	13.9	9.3	24.7
	75～79歳	407	27.8	25.8	10.1	6.9	29.5
	80～84歳	242	24.4	26.4	9.9	8.3	31.0
	85～89歳	132	20.5	17.4	14.4	6.8	40.9
	90歳以上	46	15.2	28.3	4.3	2.2	50.0

世帯年収別にみると、「100万円未満」は低収入層ほど高くなっている傾向がみられる。
 一方、「500万円以上1,000万円未満」は700～1,000万円未満層まで、「1,000万円以上」は500～700万円未満層まで、それぞれ高収入層ほど高くなっている傾向がみられる。〈図表V-46〉

〈図表V-46〉 既払込保険料総額（掛け捨てを除く）〔世帯年収別〕

(単位：%)

		N	100万円 未満	100万円 以上 500万円 未満	500万円 以上 1,000 万円 未満	1,000万 円以上	無回答
全 体		2,083	25.7	24.6	14.6	8.2	26.8
世 帯 年 収 別	100 万 円 未 満	50	36.0	30.0	6.0	4.0	24.0
	100 ～ 300 万 円 未 満	311	35.7	30.9	▲10.9	▲3.9	▲18.6
	300 ～ 500 万 円 未 満	295	28.8	31.2	21.4	10.8	▲7.8
	500 ～ 700 万 円 未 満	141	28.4	23.4	22.0	21.3	▲5.0
	700 ～ 1,000 万 円 未 満	67	17.9	35.8	25.4	13.4	▲7.5
	1,000 ～ 1,500 万 円 未 満	30	13.3	40.0	10.0	30.0	▲6.7
	1,500 ～ 2,000 万 円 未 満	8	12.5	25.0	12.5	25.0	25.0
	2,000 万 円 以 上	10	20.0	10.0	10.0	60.0	-

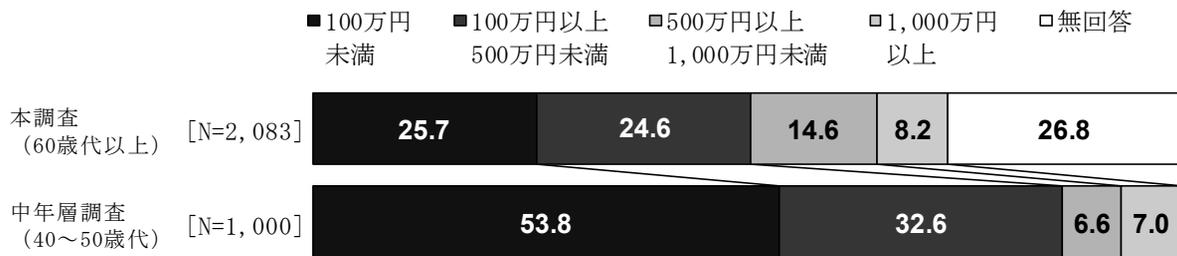
調査方法が異なるため、単純に比較できないが、40～50 歳代の中年層調査と比べると、低額の「100万円未満」「100万円以上 500万円未満」は、60歳代以上が中年層を大きく下回っている（それぞれが28.1ポイント差、8.0ポイント差）。

逆に、「500万円以上 1,000万円未満」は60歳代以上が中年層を8.0ポイント上回っている。

「1,000万円以上」では、両者に大きな差はみられない。〈図表V-47〉

〈図表V-47〉 既払込保険料総額（掛け捨てを除く） [「中年層調査」との比較：参考]

(単位：%)



(単位：%)

		N	100万円未満	100万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上
本調査	全体	2,083	25.7	24.6	14.6	8.2
	60～64歳	353	23.5	23.5	22.4	8.8
	65～69歳	406	26.4	26.1	17.5	8.6
	70～74歳	497	28.2	23.9	13.9	9.3
	75～79歳	407	27.8	25.8	10.1	6.9
	80～84歳	242	24.4	26.4	9.9	8.3
	85～89歳	132	20.5	17.4	14.4	6.8
	90歳以上	46	15.2	28.3	4.3	2.2
中年層調査	全体	1,000	53.8	32.6	6.6	7.0
	40～44歳	287	56.4	32.1	5.9	5.6
	45～49歳	267	62.5	28.1	2.6	6.7
	50～54歳	228	47.4	39.0	7.9	5.7
	55～59歳	218	46.3	32.1	11.0	10.6